



2002/06/04
北海道国際航空株式会社

[広報資料]

エア・ドゥ、平成13年度の決算について

北海道国際航空株式会社（エア・ドゥ、代表取締役社長 石子 彭培）は、本日6月4日（火）の取締役会において、平成13年度決算案および6月28日（金）開催の第6回定時株主総会に付議する案件について承認いたしました。

詳細は下記の通りです。

記

1. 決算取締役会開催日 平成14年6月4日（火）
2. 第6回定時株主総会開催日 平成14年6月28日（金）
3. 平成13年度の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（1）営業実績

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益	経常利益	当期利益
平成13年度	11,973 (123.5%)	14,535 (114.1%)	2,561 (84.2%)	2,918 (91.4%)	824 (25.6%)
平成12年度	9,693 (155.0%)	12,735 (168.7%)	3,042 (234.5%)	3,195 (187.0%)	3,213 149.3%

* ()内は対前年比

（2）財務状態

（単位：百万円）

	総資産	資本金
平成13年度	5,574	7,199
平成12年度	5,279	7,048

* 期末発行済株式数 平成13年度 143,996株 平成12年度 140,976株



1. 営業の概況

当期の我が国経済は、米国経済の減速を背景に、財政赤字・不良債権・高失業率等の問題を抱え、個人消費・設備投資ともに低迷状況が続き、景気は急速的に落ち込み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

航空業界では、平成13年9月に発生した米国同時多発テロによって航空需要全般の低迷や航空保険料等の値上げなどで、各社とも極めて厳しい状況に置かれました。また、平成13年11月には日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムとの経営統合が発表され、価格競争が一段と激化し、運賃の多様化はさらに進み、公正取引委員会から統合に関する見解が出されるなど、業界にとって極めて大きな変革の年となりました。

当社の第6期を振り返りますと、上半期は平成13年6月29日に「新生エア・ドゥの新経営改善計画」を策定し、本格的に法人・自治体等のセールスを展開し、コストに見合った適正な運賃体系の確立、「DOクーポン」・「DOきっぷ」等回数券の見直し、「DOシルバー」運賃の設定、並びに中小旅行代理店の拡充など全社一丸となり目標達成に向け努力を重ね、概ね計画どおりの結果を出すことができました。さらには新経営改善計画に基づく組織・人員の見直しやグランドハンドリングの自営化などを実施し、費用の大幅削減に全力をあげて取り組んでまいりました。

また、平成13年6月には、昨年度からの経営状況の悪化などから北海道庁・北海道議会の多大なるご理解とご高配を頂き、異例とも言える多額の補助金、並びに機体広告費をだしていただくことになりました。

しかしながら、下半期に入り、自立に向け精力的に取り組んでいる最中、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響を受け、諸経費の高騰、航空業界再編成に伴う価格競争の勃発による旅客収入の激減等がおこり、計画に基づき取り組んできた最大限の努力が水泡に帰すこととなりました。

このような状況を打開すべく、改めて北海道庁並びに札幌市に今後3年間の新経営計画を提出し、経営安定化までの期間のご支援をお願いし、ご検討いただいているところでございます。

また、その他サービスについては、北海道の翼・広告塔をモットーに「エア・ドゥ・北海道図書館」、乗った時から北海道として「まるごと市町村」等のサービスを展開するとともに、機内販売の実施を行いました。また、株主の皆様方へは、株主優待制度の改善を行いました。

施設面では8月に、従来浜松町にあった東京営業所を有楽町の東京交通会館に移転し、1階「北海道どさんこプラザ」内に営業カウンターを設置し、チケットの取扱を行うなど、お客様へのなお一層の利便性の向上を図りました。

運航面では、エンジン取り卸しのため3日間(計6便)、2号機の座席改修のため13日間(計72便)を計画運休いたしました。これにより、運航便数が前期比113.2%の4,185便、就航率99.1%、定時出発率93.4%、提供座席数が前期比114.3%の1,160,157席、搭乗旅客数は営業努力の結果、提供座席数の伸びを超える前期比128.7%の830,361人、期間平均搭乗率は前期比112.8%の71.6%となりました。

なお、平成14年3月15日には就航以来の搭乗旅客数200万人を記録致しました。



2. 事業収支について

当期の事業収支は、本格的な法人・自治体等のセールス展開、中小旅行代理店の拡充を積極的に図るなど最大限の営業活動を行い、提供座席の伸びを超えるお客様を確保いたしました。価格面において米国同時多発テロにより引き起こされた未曾有の消耗戦的競争が勃発し、営業収入は当初見込んだ収入が確保できず前期比123.5%の11,973百万円に止まりました。また営業費用は最大限の費用削減に努めたもの2機体制に伴う費用増と米国同時多発テロによる予想外の航空保険料等のアップ、その他円安等による諸経費の高騰などにより前期比114.1%の14,535百万円となりました。この結果、営業損失は前期比84.2%の2,561百万円となりました。これに開業費償却等を加えた経常損失は前期比91.3%の2,918百万円となり、北海道庁からの補助金を加えた最終の当期損失は前期比25.6%の824百万円となりました。

3. 今後の課題について

航空業界においては、平成14年4月26日に日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムとの事業統合に関する正式見解が公正取引委員会から出され、併せて国土交通省から国内航空分野における競争促進策の強化に関する概要が示されました。

具体的には、当社が創業当初から一貫して訴えてきた「新規航空会社に対する競争条件の均衡」に関し、従来に増して明確に羽田空港における競争促進枠の創設、空港カウンター・ボーディングブリッジ等の空港施設の提供等が示され、当社においてもこの機を最大のビジネスチャンスと捉え、大手航空会社との業務提携も視野に入れ、積極的に取り組むことといたします。

費用の削減については、平成14年5月13日付でアンセット・ワールドワイド社との間で懸案でありました航空機リース契約の改訂を行い、大幅なるリース料等の低減を図ることに成功いたしました。今後も聖域を設けずあらゆる部門でコストの削減努力を進めてまいります。

また、営業面においても、平成14年5月1日からの青少年割引（AIR DOスカイメイト）の適用条件緩和、6月1日からの道民割引運賃の設定を行い、北海道の翼としてお客様のニーズにあったサービスを実施し、更なる増収に努めてまいります。

引続き既存会社との競争では厳しい闘いは避けられないものの、当社が存続し続けてこそ低運賃が市場に定着するとの信念の下、役職員一同最大限の努力をしております。

4. 添付書類

貸借対照表（平成14年3月31日現在）

損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,620	流動負債	5,766
現金及び預金	884	営業未払金	1,744
営業未収入金	887	短期借入金	2,946
貯蔵品	28	未払金	210
前払費用	641	未払費用	60
その他の流動資産	178	未払法人税等	11
		前受金	720
		預り金	71
		その他の流動負債	0
固定資産	2,510	固定負債	112
(有形固定資産)	(485)	退職給付引当金	26
建物	56	長期未払金	85
構築物	8	負債合計	5,878
航空機材	142		
車輛運搬具	93		
工具器具備品	46		
建設仮勘定	138		
(無形固定資産)	(201)		
商標権	2		
ソフトウェア	71		
電話加入権	1		
ソフトウェア仮勘定	126		
(投資等)	(1,823)		
長期前払費用	96		
敷金保証金	993		
長期性預金	733		
繰延資産	442		
開業費	442		
資産合計	5,574	資本合計	303
		負債及び資本合計	5,574

損益計算書

〔 平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
事業収益		11,973
営業費用		
事業費	12,100	
販売費及び一般管理費	2,434	14,535
営業損失		2,561
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	26	
為替差益	81	
その他の営業外収益	82	190
営業外費用		
支払利息	42	
開業費償却	442	
新株発行費	1	
その他の営業外費用	60	547
経常損失		2,918
(特別損益の部)		
特別利益		
北海道補助金収入	1,847	
前期損益修正益	154	
その他の特別利益	135	2,136
特別損失		
固定資産除却損	1	
前期損益修正損	29	30
税引前当期損失		812
法人税・住民税及び事業税		11
当期損失		824
前期繰越損失		6,679
当期末処理損失		7,503



1. 運航実績

	平成13年度	平成12年度	差異	対前年比
提供座席数	1,160,157席	1,015,400席	144,757	114.3%
搭乗旅客数	830,361人	645,155人	185,206	128.7%
平均搭乗率	71.6%	63.5%	8.1p	
運航便数	4,185便	3,698便	487	113.2%
運航率	99.1%	98.8%	0.3p	
定時出発率	93.4%	92.4%	1.0p	

2. 営業実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度	差異	対前年比
営業収入	11,973	9,693	2,280	123.5%
営業費用	14,535	12,735	1,800	114.1%
営業利益	2,561	3,042	481	84.2%
経常利益	2,918	3,195	277	91.4%
当期純利益	824	3,213	2,389	25.7%
当期末処理損失	7,503	6,679	824	112.3%

3. 平成13年度 費用増の主な要因

(単位：百万円)

	金額
2機体制による費用増加	890
テロによる費用増加	220
円安による費用増加	370
費用増合計	1,480

4. 平成13年度に実施した費用削減

(単位：百万円)

	13年度	14年度(対13年度)
グランドハンドリング自営化関係	70	530
整備料引き下げ関係	140	260
その他	70	830
計	280	1,620